

# Weekly

岡三グローバルウィークリー

2024.7.8

岡三証券  
OKASAN SECURITIES

「課題解決型」の日本企業を再評価



当面のスケジュール/グローバル投資/日本株式/銘柄戦略  
米国株式/アジア株式/為替相場/債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 608

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

# 当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。

(株式市場への影響度 ◎ ○)

経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
7月 8日(月)	○6月の景気ウォッチャー調査(現状判断DI、内閣府) 地域経済報告(さくらレポート、7月、日本銀行) 5月の毎月勤労統計調査ー現金給与総額 (前年比、厚生労働省) 5月の経常収支(速報、財務省) 決算発表ーウエルシアホールディングス、 クリエイトSDホールディングス等	46.2  +2.1% +2.4兆円		
9日(火)	日銀が債券市場参加者会合を開催(~10日) 6月の工作機械受注(速報、日本工作機械工業会) 5年利付国債入札(7月債、発行予定額:2.3兆円程度) 決算発表ーイオンディライト、ディップ等		◎パウエルFRB議長、議会証言(上院、10日に下院) 北大西洋条約機構(NATO)首脳会議 (米ワシントンD.C.、~11日) 米・3年国債入札(発行予定額:580億ドル)	
10日(水)	6月の国内企業物価指数(前年比、日本銀行) 決算発表ーサイゼリヤ等	+2.9%	○中・6月の消費者物価指数(CPI、前年比) ○中・6月の生産者物価指数(PPI、前年比) NZ中銀、政策金利を発表 米・10年国債入札(発行予定額:390億ドル)	+0.4% -0.8%
11日(木)	○5月の機械受注統計調査 (船舶・電力除く民需、前月比、内閣府) 6月の東京オフィス空室率(三鬼商事) 20年利付国債入札(7月債、発行予定額:1兆円程度) 決算発表ーファーストリテイリング、 セブン&アイ・ホールディングス、ローツェ等	+0.8%	◎米・6月の消費者物価指数(CPI、前年比) 米・30年国債入札(発行予定額:220億ドル) 決算発表ーヘアッシュ、デルタ航空等	+3.1%
12日(金)	決算発表ーイオン、良品計画等		米・6月の生産者物価指数(PPI) 米・7月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報) 中・6月の貿易収支 決算発表ーファスナル、ウェルス・ファーゴ、JPモルガン・チェース、 シティグループ等	67.0 +837億ドル
15日(月)	休場(海の日)		米・7月のNY連銀製造業景況指数 ◎中・4-6月期の実質GDP ○中・6月の鉱工業生産・小売売上高 中・1-6月の固定資産投資 決算発表ーゴールドマン・サックス・グループ等	
16日(火)	5月の第3次産業活動指数(経済産業省) 決算発表ー東宝等		○米・6月の小売売上高 米・7月のNAHB住宅市場指数 決算発表ーバンク・オブ・アメリカ、ユナイテッド・ヘルス・グループ等	
17日(水)	6月の訪日外客数(推計値、日本政府観光局)		休場=インド等 ◎米・地区連銀経済報告(ページブック) 米・6月の鉱工業生産・住宅着工件数 米・20年国債入札 決算発表ージョンソン・エンド・ジョンソン等	
18日(木)	6月の貿易収支(速報、財務省) 新規株式公開ーカース・コーポレーションが東証スタンダードに上場		欧州中銀(ECB)定例理事会、政策金利を発表 決算発表ーDRホートン、アホット・ラホラトリス、 インテュイティブ・サージカル、Netflix等	
19日(金)	○6月の消費者物価指数(全国、総務省)			

# グローバル投資

## 今週のポイント

- ・「課題解決型」の日本企業を再評価
- ・「人手不足」「電力不足」「半導体不足」が長期的な課題に
- ・世界的な政治リスクが意外に根深い問題に発展する可能性も

### <「人手不足」「電力不足」「半導体不足」が長期的な課題に>

先週、TOPIX（東証株価指数）が1989年12月に付けた史上最高値を更新した。今年3月の日本株の上昇局面では半導体関連等の一部値がさ株が日経平均株価を4万円に押し上げたが、直近の株高はTOPIXの上昇が示す様に、相場全体の底上げが進んでいる印象だ。

昨今の時価総額上位企業の中には、キーエンスや日立、東京エレクトロンが並ぶ。筆者はこれらの企業の共通点が「課題解決型」である点に注目している。キーエンスは「人手不足」、日立は「電力不足」、東京エレクトロンは「半導体不足」という、日本が抱える長期的な課題を解決する企業と言えよう。米国企業は「価値創造型」、日本企業は「課題解決型」と言われるが、後者の良さが今後も再評価されるとみている。

### <世界的な政治リスクが意外に根深い問題に発展する可能性も>

英国では総選挙が投開票され、最大野党の労働党が圧勝し、14年ぶりに政権交代となる見通しとなった。また、フランスではルペン氏が率いる極右政党が躍進する見通しである。他方、米大統領選挙のテレビ討論会を受けて、民主党内からはバイデン氏への不満が噴出するなど、世界的に政治を巡って火種がくすぶっている。

世界各国で政治リスクが高まっている背景には様々な要因があろうが、欧州を中心にインフレの高止まりによる国民の反発が現政権に向けられている側面もあるだろう。このようなインフレ要因は欧州に限ったことではなく、日米でも同様の懸念がある。今後、世界的な政治リスクが意外に根深い問題に発展する可能性もあり、年後半の金融市場のかく乱要因となり得ることも想定しておきたい。（小川）

### <主要国株価指数動向>

国	株価指数	2022年騰落率	2023年騰落率	2023年末	7月5日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	-9.4%	28.2%	33,464.17	40,912.37	22.3%
アメリカ	NYダウ	-8.8%	13.7%	37,689.54	39,308.00	4.3%
アメリカ	ナスダック	-33.1%	43.4%	15,011.35	18,188.30	21.2%
イギリス	FTSE100	0.9%	3.8%	7,733.24	8,241.26	6.6%
ドイツ	DAX	-12.3%	20.3%	16,751.64	18,450.48	10.1%
フランス	CAC	-9.5%	16.5%	7,543.18	7,695.78	2.0%
ブラジル	ボベスパ	4.7%	22.3%	134,185.24	126,163.98	-6.0%
中国	上海総合	-15.1%	-3.7%	2,974.93	2,957.57	-0.6%
香港	ハンセン	-15.5%	-13.8%	17,047.39	18,028.28	5.8%
香港	H株	-18.6%	-14.0%	5,768.50	6,470.86	12.2%
台湾	加権	-22.4%	26.8%	17,930.81	23,522.53	31.2%
インド	センセックス	4.4%	18.7%	72,240.26	80,049.67	10.8%

作成：岡三証券 終値ベース(注)日経平均株価は7月5日、その他は7月4日の終値(休場の場合は直近値)

# 日本株式

## 今週のポイント

- ・日本株相場は上値を試す展開に
- ・再び動き出した海外勢
- ・投資家の関心は企業業績へと移ろう

## ●日経平均株価は上値を試す展開に



作成: 岡三証券 7月5日現在

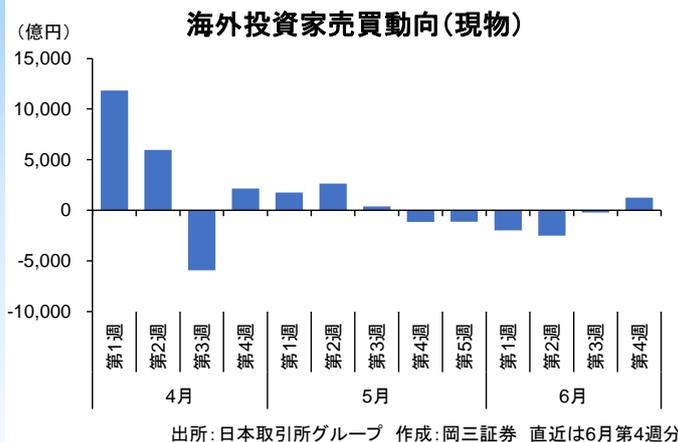
### <日本株相場は上値を試す展開に>

今週の日本株相場は上値を試す展開を想定する。7月上旬は、上場投資信託(ETF)の運用会社の決算発表が集中するため、配当金にあたる分配金捻出に伴う売りが需給面の重しとなる場面もあろう。ただ、急ピッチな上昇に出遅れた投資家の押し目買い意欲も根強いと考える。良好な地合いを追い風に、日本株相場は利益確定売りをこなしながら、ジリ高歩調を辿ろう。

### <再び動き出した海外勢>

先週の日経平均株価は、週間ベースで3.4%高と大幅に続伸し、日経平均株価・TOPIX共に史上最高値を更新した。5月以降は、日本企業の慎重な期初の業績見通しが相場の重しとなっていた。ただ、円安基調に加え、1日に発表された日銀短観(6月調査)で企業の業況感が良好だったことや、消費関連企業の3-5月期決算発表で堅調な内容が相次

## ●海外投資家は現物株を6週ぶりに買い越し



## ●3-5月期決算発表が相次ぐ

### 主な決算発表予定(7月8日~7月12日)

決算発表日	銘柄
7月8日	ウエルシアHD(3141)、クリエイトSDH(3148)等
7月9日	ディップ(2379)、U.S.M.H(3222)等
7月10日	トレファク(3093)、コメダ(3543)、サイゼリヤ(7581)、吉野家HD(9861)等
7月11日	7&I-HD(3382)、ローツェ(6323)、不二越(6474)、乃村工(9716)、ファーストリテイ(9983)等
7月12日	パソナG(2168)、コスモス薬品(3349)、竹内製作(6432)、良品計画(7453)、イオン(8267)等

出所: 会社資料、QUICK 作成: 岡三証券 7月5日現在

いだことなどから、企業業績に対する過度な警戒感は後退しつつある。

他方、日経平均株価が長らくレンジの上限となっていた39,000円水準を突破した6月第4週の投資部門別売買動向では、海外投資家が現物株を6週ぶりに買い越した。海外投資家による日本株買いが再開したことは好感できよう。売り方の買戻しも巻き込み、今後は日本株への更なる資金流入が期待できそうだ。

### <投資家の関心は企業業績へと移ろう>

今週は、3-5月期決算発表がピークを迎えることから、投資家の関心は企業業績へと移ろう。足元は、循環物色が活発化することで、幅広い銘柄が買われていた。ただ、決算をきっかけに、今後はセクター内でも業績動向によって銘柄選別が進むとみており、好決算銘柄に追随したい。尚、週末には総合小売大手の決算発表も多く控えている。国内の消費動向を探る上で注目したい。(大下)

## 人手不足が喚起する日本の設備投資需要 ～業務効率化や省力化ニーズなどを満たす企業に商機～

### ●短観6月調査は旺盛な設備投資意欲を示唆

2024年後半の日本株市場の投資テーマの一つとして、日本の人手不足問題に対応する設備投資の増加に注目したい。

7月1日に公表された日銀短観6月調査では、大企業・製造業の業況感改善とともに、全体的な設備投資計画の上方修正が目をつけた。具体的には、2024年度の設備投資計画（全規模・全産業、含む金融機関ベース）は前年度比+10.8%と、3月調査の同+4.9%から大幅に加速した。そのうち、ソフトウェア投資（同ベース）は3月調査の同+9.8%から同+14.8%へと引き上げられている。今回は製造業、非製造業、金融機関など業種を問わず設備投資計画が上方修正されており、生産性改善などに向けた投資需要が強いことが確認されたと考えられる。

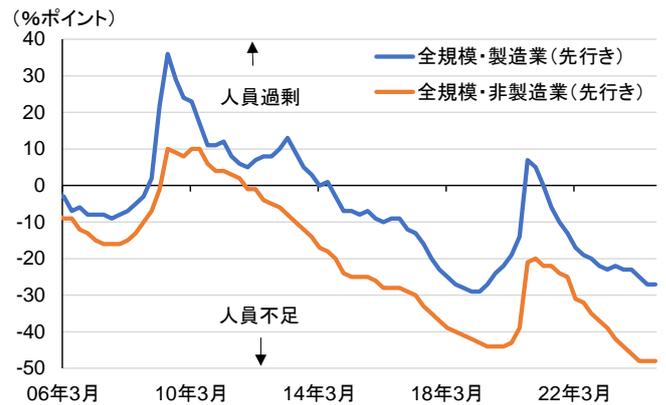
### ●深刻化する人手不足問題への対応は課題

一方で、同短観では人手不足の深刻化も示された。雇用市場の需給ひっ迫感を示す雇用人員判断DI（全規模・全産業）の先行き（3ヵ月後）は-40と、3月調査の-39から1%ポイント低下、特に非製造業での深刻化が顕著となっている。生産年齢人口が減少する中で、

経済活動が活発化していることが主因と考えられるが、旺盛なインバウンド消費に加えて、年後半は実質賃金のプラス転換に伴う内需の活性化が見込まれる。今後、人手不足問題を解決するための設備投資は一段と重要になる公算が大きいだろう。

人材マッチングサービスはもちろん、生産性を引き上げるためのAIやソフトウェアなどITサービスへの投資、またロボット導入による現場作業の代替などの需要が高まるとみられる。同分野で高い競争力を持つと考えられる関連銘柄に目を向けたい。（内山）

### 《日銀短観：雇用人員判断DI(過剰－不足)》



出所：日本銀行 作成：岡三証券 直近は2024年6月調査分

### 《主な注目銘柄》

領域	コード	銘柄	時価総額 (億円)	概要
人材	2146	UTグループ	1,400	製造派遣分野のリーディングカンパニー。半導体業界向けにも注力する
	6098	リクルートホールディングス	143,058	ネットを通じて企業クライアントと個人ユーザーを結ぶマッチングプラットフォーム最大手
ITサービス	6701	NEC	37,885	産業エレクトロニクス大手の一角。2023年から独自の生成AIを法人向けに提供
	6702	富士通	55,371	ITサービス市場で国内シェア首位。近年はIT企業からDX企業への変革を進める
省力化	6504	富士電機	13,697	重電大手。パワーエレ機器やパワー半導体、自動販売機などに強みを持つ
	6861	キーエンス	175,985	FA(ファクトリーオートメーション)用センサーをはじめとする各種センサーなどを展開
FA	6383	ダイフク	11,349	保管・搬送システム世界首位級。半導体製造ラインや空港等で実績
	6954	ファナック	44,555	工作機械などに搭載されるCNC(コンピューター数値制御)装置で世界トップシェア

出所：各種資料 作成：岡三証券 時価総額は7月3日現在

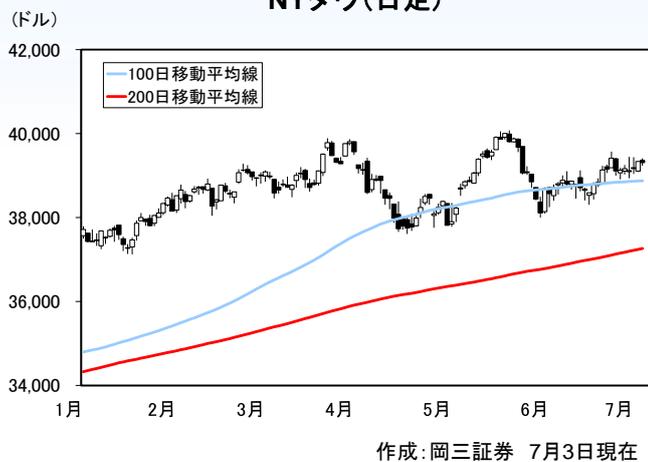
# 米国株式

## 今週のポイント

- ・米国株相場は堅調に推移しよう
- ・出遅れている中小型株へ物色が広がろう
- ・AI関連のソフトウェア企業に注目

## ●米国株相場は堅調に推移しよう

### NYダウ(日足)



### <米国株相場は堅調に推移しよう>

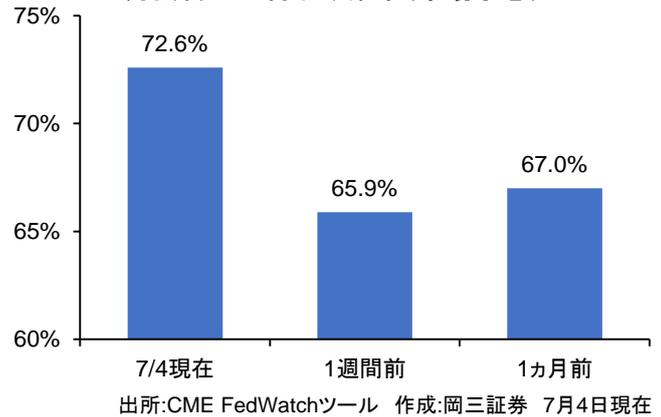
今週の米国株相場は堅調な展開を想定する。景気減速を示唆する経済指標により、利下げ開始期待が高まっている。長期金利の低下は中小型株への資金流入を促すと考えられ、物色の広がり相場全体を押し上げよう。

### <出遅れている中小型株へ物色が広がろう>

先週公表された6月の米ISM非製造業景況指数は好不況の分かれ目となる50を下回る48.8となり、前月(53.8)から大幅に低下した。こうした結果を受けて、CME FedWatchツールでは、9月会合での利下げ確率が1週間前の65.9%から72.6%まで上昇している。

債券市場でも利下げ開始を織り込み始めており、4月に一時4.7%付近まで上昇していた長期金利は現在4.3%台まで低下している。長期金利の低下は企業の借入れコストの低減に繋がること等から、中小型株にとっては追い風となりやすい。中小型株は年初から大

## ●9月会合での利下げ期待が高まる 9月会合での利下げ確率(市場予想)



## ●中小型株への見直し買いが期待できよう ラッセル1000・ラッセル2000の推移



型株に対して出遅れていただけに、物色の裾野拡大は相場全体の押し上げ要因となろう。

今週は6月のCPI(消費者物価指数)とPPI(生産者物価指数)が発表される。サービス業者が支払う素材の価格を示す6月の仕入れ価格指数は3ヵ月ぶりの低水準となっており、PPIは前月に続き鈍化傾向が示される公算が大きい。景気の急減速には注意を払う必要はあるが、当面は、「悪い経済指標は株式市場にとって良いニュース」となる相場展開が続くそう。

### <AI関連のソフトウェア企業に注目>

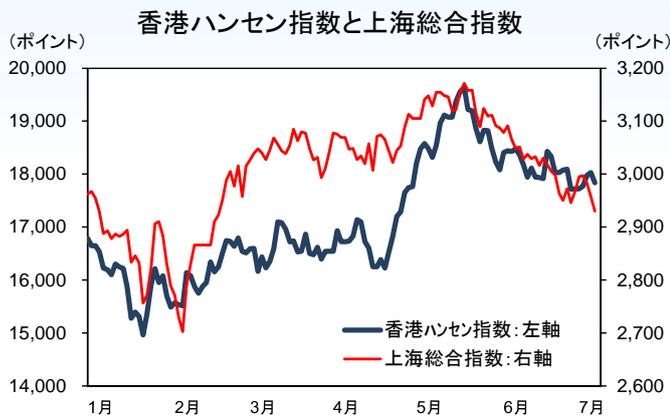
長期金利低下やインフレ鈍化は企業のIT支出拡大に繋がると想定される。物色では、AIサービスの提供やAI開発の支援をするソフトウェア企業に注目したい。画像生成AIを提供するアドビやビッグデータの保管・分析サービスを提供するスノープレイク等に投資妙味があろう。(近藤)

# アジア株式

## 今週のポイント

- ・香港株相場は緩やかな戻り歩調に
- ・中国の政策期待が投資家心理を支えよう
- ・インド株相場は強含みの展開を想定

## ●香港株相場は緩やかな戻り歩調を想定



作成: 岡三証券 日次 7月5日前場終値時点

### <香港株相場は緩やかな戻り歩調に>

今週の香港株相場は緩やかな戻り歩調を想定する。米利下げ期待の高まりや、中国の政治イベントを控えた政策期待が投資家心理改善に繋がる。

### <中国の政策期待が投資家心理を支えよう>

中国では、来週にかけて主要経済指標の発表が相次ぐ。財新の6月製造業PMIは51.8と市場予想や前月を上回った一方、サービス業PMIは8ヵ月ぶりの低水準となった。景気先行きを見極めたいとの慎重姿勢が強まりそうだ。

市場の関心は7月15～18日に開催される中国共産党の重要会議「3中全会」に向かおう。同会議では中長期の経済政策を協議するが、景気や株式市場の下支えに向けた追加の支援策への期待が強まるだろう。新たなテーマに「消費税改革」が浮上するとの思惑は、離島免税策が実施されている海南島関連株の再評価に繋がる可能性があり注目したい。

## ●インド株は直近の上昇で割高感も



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 週次 7月3日現在

## ●インド株相場は強含みの展開を想定



作成: 岡三証券 日足 7月4日現在

### <インド株相場は強含みの展開を想定>

当面のインド株相場は強含みの展開を想定する。主要指数のセンセックス指数は80,000ポイントの大台に乗せるなど堅調に推移している。ただ、直近の上昇でバリュエーション面での割高感が意識されており、利益確定売りが上値を抑えよう。また、今週8～9日にはモディ首相がロシアを訪問予定。中露接近のけん制や経済連携の強化が狙いとみられるが、欧米の反発に繋がる可能性には留意したい。

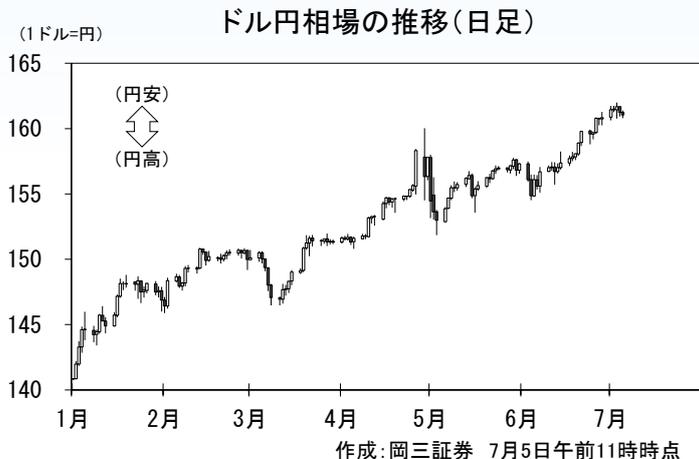
他方、近々第3次モディ政権発足に伴う正式な予算案発表が予定されている。市場では所得税減税の導入などへの思惑が意識されており、政策への期待が相場の支援材料となる。加えて、例年より早くインド全土がモンスーン（雨季）入りしたことで、米やトウモロコシ、大豆等の農作物の収穫見通しが改善している。食料インフレ懸念の後退は投資家に安心感をもたらそう。（紀）

# 為替相場

## 今週のポイント

- ・ドル円相場はドルの上値が重くなろう
- ・家計の外貨建て資産投資は円安要因に
- ・豪ドルの対円相場は強含みとなろう

## ●先週、一時1ドル=162円程度まで円安が進んだ



### <ドル円相場はドルの上値が重くなろう>

今週のドル円相場はドルの上値が重くなる  
とみる。他方、日本の家計や企業による海外  
への投資を背景にドル安円高余地は乏しい状  
況が続くだろう。6月の米消費者物価指数の  
公表(7/11)前後で値振れが大きくなる可能  
性はあるが、目先、ドル円相場は横這い圏で  
推移するだろう。

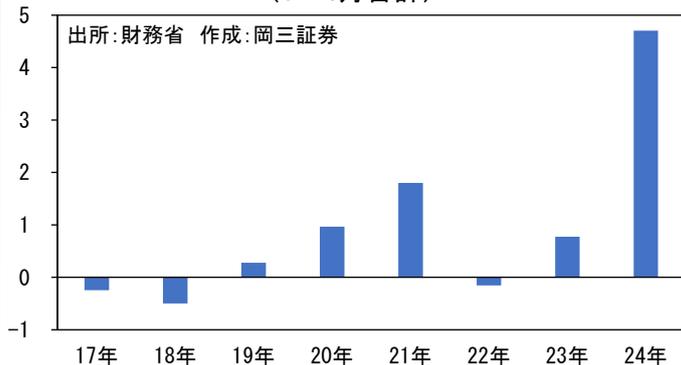
先週公表されたISM景況指数は、製造業・  
非製造業ともに景気判断の分かれ目である50  
を下回った。特に製造業では支払価格指数、  
非製造業では仕入価格指数が前月から低下し  
ており、インフレ圧力の緩和が窺い知れる。  
先週はドル高円安がさらに進んだが、9月の  
米利下げ開始を想定するため、徐々にドルの  
上値が重くなると考える。

### <家計の外貨建て資産投資は円安要因に>

先週、厚生労働省は公的年金制度の中長期  
的な見通しを示す「財政検証」の結果を公表

## ●家計の外貨建て資産投資は円安要因に

日本の対外証券投資・投資信託委託会社等(ネット)  
(兆円) (1-4月合計)



## ●豪ドルの対円相場は強含みとなろう



した。そこでは、現役世代男性の平均手取り  
収入に対する年金受け取り額の比率を示す  
「所得代替率」が、将来低下するシナリオが  
示された。将来資金への不安は、家計に資産  
運用を促す要因だ。

そして、財務省の統計によると、足元で投  
資信託経由の海外への証券投資は大きく増加  
している。家計が資産運用において、海外へ  
の投資に前向きであることは長期的な円安要  
因である。この先、米利下げが実施される場  
面でもドル安円高の動きは限られるだろう。

### <豪ドルの対円相場は強含みとなろう>

豪中銀が政策金利の据え置きを決定した6  
月会合の議事要旨では、追加利上げが必要か  
どうか検討したことが示された。このことは、  
(利下げ開始時期の見通しは様々だが)  
FOMCメンバーが利下げを想定している米国  
とは対照的だ。豪州の金利水準は高く、豪ド  
ルは対円で強含みとなろう。(嶋野)

# 債券相場

## 今週のポイント

- ・国債利回りの低下余地は限られよう
- ・国債買入れ減額への警戒感が続こう
- ・国債入札が利回り低下を抑えよう

## ●10年国債利回りは1.0%台後半で推移しよう



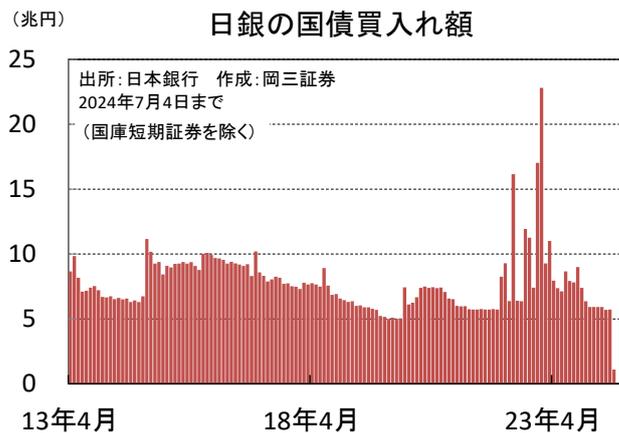
## <国債利回りの低下余地は限られよう>

日銀の金融政策の不透明感から、投資家は様子見姿勢を維持している。利上げや国債買入れ減額への警戒感が続いており、今週も国債利回りの低下余地は限られよう。5年国債、20年国債と入札が続くことも、利回り低下を抑える要因になろう。一方、投資家からの積極的な現物債売りも目先は見込みづらく、下値は限定的と思われる。日銀オペや投資家の押し目買いが、急速な利回り上昇を抑えよう。今週も投資家の活発な動きは見込みづらく、相場の方向感は定まらないだろう。

## <国債買入れ減額への警戒感が続こう>

今週は9日、10日に注目の債券市場参加者会合が予定されている。内容は「先行きの日本銀行による国債買入れの運営について、意見を伺う予定」となっており、日銀が参加者会合で国債買入れ減額の具体策を示すことはないだろう。現時点では2年後の月当たりの

## ●国債買入れ減額への警戒感が続こう



## ●国債入札が利回り低下を抑えよう



国債買入れ額を、日銀が3兆円程度まで減額するとの見方が多いようだが、同時の利上げ決定についても警戒感が残っている。7月末の金融政策決定会合まで、日銀の金融政策の不透明感は続く見通しであり、投資家は今週も積極的な売買を手控えよう。

## <国債入札が利回り低下を抑えよう>

今週の新発利付国債入札は9日に5年、11日に20年国債が予定されている。先週の10年、30年国債入札は投資家の需要で無難に消化されており、今週の国債入札も消化に問題はないだろう。ただ、投資家は上値追いには慎重であり、相場の上値は抑えられよう。国内経済指標では8日に発表される5月の毎月勤労統計調査や、6月の景気ウォッチャー調査が注目されよう。米国で早期の利下げ期待が高まれば、日本の国債利回りにも低下圧力となるだろうが、金融政策の正常化見通しが大きく後退することはないだろう。(鈴木)

## 重要な注意事項

### 免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

### 地域別の開示事項

#### 【日本】

- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

#### <有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

#### <株式>

- ・株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

#### <債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

#### <個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品であります。が発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

#### <転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

#### <投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。  
お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））  
換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

## <信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

## 岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

### 日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港における本レポートの配布：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国内における本レポートの配布：本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみには配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構（FINRA）規則の適用の対象ではありません。
- ・その他の地域における本レポートの配布：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

（2024年4月改定）

2024年7月8日発行  
（2024年7月5日作成）  
次回発行は2024年7月15日（月）の予定です

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-2-1

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603（8:00～18:00 土・日・祝日除く）

定価：1部220円 年間購読料 7,700円（共に送料、消費税込み）